

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月13日

上場会社名 株式会社 J-オイルミルズ
 コード番号 2613 URL <http://www.j-oil.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 晨二
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 立見 健一
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東大

TEL 03-5148-7100

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	178,144	—	5,977	—	5,803	—	2,643	—
20年3月期第3四半期	142,445	14.4	3,734	△31.1	4,557	△25.7	2,956	△32.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	15.82	—
20年3月期第3四半期	17.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
21年3月期第3四半期	158,179	—	64,825	—	41.0	388.10
20年3月期	151,685	—	64,077	—	42.2	383.42

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 64,825百万円 20年3月期 64,077百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
21年3月期	—	4.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

21年3月期期末配当金(予想)の内訳 普通配当 3円00銭 記念配当 1円00銭

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	226,000	18.4	6,400	93.2	6,000	37.1	2,500	△1.5	14.96

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 167,542,239株 20年3月期 167,542,239株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 507,618株 20年3月期 419,234株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 167,078,620株 20年3月期第3四半期 167,144,131株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画にもとづく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、連結業績予想に関する事項は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

平成 21 年 3 月期第 3 四半期の連結業績（平成 20 年 10 月 1 日～平成 20 年 12 月 31 日）
 連結経営成績（会計期間）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 3 月期第 3 四半期	60,220	—	423	—	340	—	△10	—
20 年 3 月期第 3 四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21 年 3 月期第 3 四半期	△0.07	—	—	—
20 年 3 月期第 3 四半期	—	—	—	—

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

平成21年3月期第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日～平成20年12月31日）に係る経営成績は、以下のとおりであります。

（平成21年3月期第1四半期連結会計期間（平成20年4月1日～平成20年6月30日）に係る経営成績は、平成21年3月期第1四半期決算短信（平成20年8月14日開示）をご参照ください。また、平成21年3月期第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日～平成20年9月30日）に係る経営成績は、平成21年3月期第2四半期決算短信（平成20年11月13日開示）をご参照ください。）

当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日～平成20年12月31日）におけるわが国経済は、リーマンショックに始まる世界的な金融危機とその実体経済への影響から、景気は急速に悪化しました。

シカゴ大豆相場におきましては、1ブッシェル当たり10米ドル台でスタートしましたが、これまで商品相場をリードしてきたNY原油価格が下落を続け、穀物相場におきましても投機筋の手仕舞い売りが加速して年初来最安値を更新する等、大豆相場は一時1ブッシェル当たり8米ドル付近まで一気に下落しました。しかし、原油相場がさらに下降を続けたにも関わらず、大豆相場におきましては、中国を始めとする輸入国側の需要が強い一方、米国大豆の在庫率が歴史的低水準にあること、および、南米大豆産地での天候懸念の高まりが材料視され、12月初旬を底値に反転し、1ブッシェル当たり9米ドル半ばで12月末を迎えました。

もうひとつの主原料である菜種のウィニペグ相場は、1トン当たり440加ドル台でスタートし、大豆相場と同様に下落を続けましたが、12月初旬を底値に反転し、1トン当たり400加ドル半ばで12月末を迎えました。

円/米ドルの為替相場につきましては、1米ドル当たり106円付近で10月をスタートしたものの、それ以降は円高が進み、1米ドル当たり92円付近で12月末を迎えました。

以上のような製油事業を取り巻く環境の中、当社におきましては、コスト面においては、相場高騰時に仕入れた原料の使用により製造原価は高止まりしたにも関わらず、販売面においては、原料相場の下落の影響を受けて製品価格が急落し、さらに景気悪化により外食産業向けを中心に販売数量も減少したことから、採算環境は予想を超えて大きく悪化しました。

以上により、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日～平成20年12月31日）の業績は、売上高602億20百万円（前年同期比14.0%増）、営業利益4億23百万円（前年同期比75.7%減）、経常利益3億40百万円（前年同期比81.2%減）となりました。また、設備更新による固定資産除却損および株式市場低迷による投資有価証券評価損が発生したため、四半期純損失は10百万円となりました。

（当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年12月31日）の業績は、売上高1,781億44百万円（前年同期比25.1%増）、営業利益59億77百万円（前年同期比60.1%増）、経常利益58億3百万円（前年同期比27.3%増）、四半期純利益26億43百万円（前年同期比10.6%減）となりました。なお、子会社である日華油脂株式会社の若松工場搾油工程停止（平成21年3月予定）決定に伴い、工場再編費用7億82百万円を第2四半期連結会計期間で計上しております。）

なお、連結経営成績に関する定性的情報の前年同期比は、参考として記載しております。

当第3四半期連結会計期間における部門別の概況は、以下のとおりであります。

（製油関連事業）

油脂部門においては、昨年来の製品価格上昇が下落に転じました。販売数量につきましては、内食回帰や積極的なプロモーション活動により家庭用油脂は堅調に推移しましたが、業務用油脂は不況の影響により外食・加工用を中心に大きく減少し、総じて厳しい結果となりました。

家庭用油脂は、主力製品の「AJINOMOTOさらさらキャノーラ油」の積極的な販売を展開し、食用油販売数量シェア No.1（全国消費世帯パネル調査）を獲得しました。また、特定保健用食品「AJINOMOTO健康サララ」の集中広告・店頭販促活動を実施し、成果を上げました。家庭用マーガリンは、家庭用バターの価格高騰が続く中、主力製品の「ラーマ バターの風味」の拡販に注力し、販売数量を伸ばしました。

業務用油脂は、消費者の外食控え・調理場による油脂使用量削減により、外食ユーザー向けを中心に販売数量が大幅に減少しました。戦略商品である、長持ちする油「長調得徳」シリーズは、「長調得徳サラダ油」を新発売し拡販することができました。業務用マーガリンは、当社が主力とする高級マーガリンの販売が低迷しましたが、汎用マーガリンおよびショートニングは加工食品メーカー向けを中心に堅調に販売しました。

油糧部門においては、大豆・菜種相場の下落、円高進行、インド産大豆の豊作が影響し、インド産大豆ミールが国内における大豆ミールシェアの半分を占める展開となり、販売数量は前年同期を下回りましたが、製品価格は是正により売上高は前年同期を上回りました。また、当社が注力する乳牛用配合飼料は、飼料価格高騰に起因する酪農家の廃業増加および乳牛頭数の減少という厳しい販売環境となり、販売数量は前年同期を下回りましたが、原料価格高騰に伴い売上高は前年同期を上回りました。

スターチ部門においては、生産ライン改良のための工場停止（9月～11月）により、副産物（コーンフィード等）の販売が大幅に減少した結果、販売数量は前年同期を下回りましたが、売上高は、副産物の販売減少の影響が少なく前年同期を維持しました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日～平成20年12月31日）における当事業の売上高は560億3百万円（前年同期比14.3%増）となりました。

（当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年12月31日）における当事業の売上高は1,657億99百万円（前年同期比26.1%増）となりました。）

（その他の事業）

化成品部門においては、化学品原料が原油価格の反落にも係わらず高値で推移し、また、主たる需要家である建材業界では新設住宅着工数の減少の影響により減産となり、大変厳しい販売環境となり、販売数量は前年を下回りましたが、売上高は製品価格是正により前年同期を上回りました。

健康食品部門においては、「豊年Nanoコラーゲン&ヒアルロン酸」等を中心に、堅調に売上を伸ばしました。欧米を中心に拡販に尽力しているビタミンK2は、EUの食品安全性評価組織「EFSA」によって安全性が認められ、現在は欧州委員会によって承認されるとサプリメントだけでなく、乳製品や飲料、シリアルなどの一般食品にも利用できるようになります。大豆蛋白を原料とするシート食品「まめのりさん」は、カナダ・中東向けを中心に販売を拡大しましたが、米国では景気後退により販売が低迷しました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日～平成20年12月31日）における当事業の売上高は42億16百万円（前年同期比9.5%増）となりました。

（当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年12月31日）における当事業の売上高は123億45百万円（前年同期比12.3%増）となりました。）

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末と比べ64億94百万円増加し、1,581億79百万円となりました。主な増加は、季節的要因や売上高増加に伴い受取手形及び売掛金が94億86百万円、主な減少は、原料調達価格の下落影響でたな卸資産が34億23百万円であります。

負債は、前期末と比べ57億46百万円増加し、933億53百万円となりました。主な増加は、運転資金増加に伴い借入金合計が71億66百万円、社債が50億円、利益増加により未払法人税等が20億38百万円、主な減少は、原料調達価格の下落影響で支払手形及び買掛金が115億28百万円であります。

純資産は、前期末と比べ7億47百万円増加し、648億25百万円となりましたが、自己資本比率は1.2%減少しております。

（連結キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ21億25百万円増加し、70億72百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年12月31日）における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益45億36百万円を計上しましたが、季節的要因や売上高増加に伴う売上債権の増加110億20百万円、原料調達価格の下落に伴う仕入債務の減少100億42百万円などにより、35億45百万円のマイナスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、既存設備の維持・更新投資による支出が資産売却による収入を上回り、45億77百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、運転資金の増加に伴い短期借入金や社債による調達を実施したため106億5百万円のプラスとなりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第4四半期連結会計期間以降のわが国経済は、米国発の金融危機の影響による世界的な実体経済の悪化が更に進むことが懸念され、国内消費は一層低迷することが予想されます。当社におきましては、重要顧客である外食産業向けを始めとした販売数量の落ち込み、相場高騰時に調達した原料の影響が長引くことが懸念されます。これに加えて、油脂製品価格に対する更なる下押し圧力、連産品であるミールの相場下落等により、今後の収益状況は一層厳しくなることが予想されます。

通期の業績予想につきましては、前回発表（平成20年11月13日開示）時から環境が急変し、上記のような厳しい見通しとなったことから、売上高2,260億円（前年同期比18.4%増）、営業利益64億円（前年同期比93.2%増）、経常利益60億円（前年同期比37.1%増）、当期純利益25億円（前年同期比1.5%減）といたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

なお、特定子会社以外の子会社の異動については、以下の通りです。

連結（除外）豊年リーバ(株)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

一部の連結子会社においては、固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算を策定しており、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定する方法によっております。

また、提出会社及び一部の連結子会社においては、定率法を採用している資産について、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② たな卸資産の評価基準の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原材料中の大豆・菜種・トウモロコシ・あまについては低価法、それ以外については原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。また、この変更に伴い、従来、営業外費用に計上しておりましたたな卸資産処分損については、売上原価に計上しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益及び営業利益が3,009百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が3,661百万円それぞれ増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③ リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高又は未経過リース料期末残高相当額を取得価額としてリース資産に計上する方法によっております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に1,201百万円計上されております。これに伴う損益への影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,072	4,947
受取手形及び売掛金	41,969	32,483
商品及び製品	20,310	14,580
原材料及び貯蔵品	16,800	25,953
繰延税金資産	1,337	1,084
その他	2,418	3,303
貸倒引当金	△43	△52
流動資産合計	89,865	82,300
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,587	12,690
機械装置及び運搬具(純額)	19,755	19,528
土地	20,700	21,269
建設仮勘定	1,429	1,874
その他(純額)	1,724	551
有形固定資産合計	56,197	55,913
無形固定資産	1,134	1,874
投資その他の資産		
投資有価証券	9,288	10,213
長期貸付金	31	38
繰延税金資産	346	29
その他	1,471	1,532
貸倒引当金	△157	△216
投資その他の資産合計	10,981	11,597
固定資産合計	68,314	69,385
資産合計	158,179	151,685
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,375	23,904
短期借入金	21,190	22,290
1年内返済予定の長期借入金	3,233	4,734
未払法人税等	2,504	465
未払消費税等	343	142
賞与引当金	285	701
役員賞与引当金	33	2
その他	11,907	9,001
流動負債合計	51,872	61,240

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
固定負債		
社債	5,000	—
長期借入金	25,736	15,969
繰延税金負債	4,519	5,192
退職給付引当金	2,989	2,872
役員退職慰労引当金	235	244
環境対策引当金	92	90
長期預り敷金保証金	2,059	1,997
その他	850	—
固定負債合計	41,481	26,366
負債合計	93,353	87,607
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	31,635	31,634
利益剰余金	21,809	20,416
自己株式	△179	△141
株主資本合計	63,265	61,909
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,918	2,520
繰延ヘッジ損益	△327	△367
為替換算調整勘定	△31	15
評価・換算差額等合計	1,559	2,168
純資産合計	64,825	64,077
負債純資産合計	158,179	151,685

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	178,144
売上原価	152,943
売上総利益	25,200
販売費及び一般管理費	19,223
営業利益	5,977
営業外収益	
受取利息	3
受取配当金	141
持分法による投資利益	91
雑収入	175
営業外収益合計	413
営業外費用	
支払利息	504
雑支出	82
営業外費用合計	586
経常利益	5,803
特別利益	
固定資産売却益	36
投資有価証券売却益	0
会員権売却益	2
貸倒引当金戻入額	9
特別利益合計	47
特別損失	
固定資産除却損	434
固定資産売却損	5
減損損失	1
投資有価証券評価損	61
会員権評価損	9
リース解約損	4
工場再編費用	782
環境対策引当金繰入額	3
その他	13
特別損失合計	1,315
税金等調整前四半期純利益	4,536
法人税、住民税及び事業税	2,771
法人税等調整額	△878
法人税等合計	1,892
四半期純利益	2,643

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	60,220
売上原価	53,097
売上総利益	7,122
販売費及び一般管理費	6,699
営業利益	423
営業外収益	
受取利息	2
受取配当金	52
持分法による投資利益	10
雑収入	56
営業外収益合計	121
営業外費用	
支払利息	185
雑支出	19
営業外費用合計	204
経常利益	340
特別利益	
固定資産売却益	0
会員権売却益	2
貸倒引当金戻入額	0
特別利益合計	2
特別損失	
固定資産除却損	206
固定資産売却損	0
減損損失	1
投資有価証券評価損	56
会員権評価損	4
リース解約損	4
環境対策引当金繰入額	1
その他	13
特別損失合計	287
税金等調整前四半期純利益	56
法人税、住民税及び事業税	△110
法人税等調整額	177
法人税等合計	67
四半期純損失 (△)	△10

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	4,536
減価償却費	5,032
減損損失	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△43
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	117
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△415
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	30
受取利息及び受取配当金	△145
支払利息	504
持分法による投資損益 (△は益)	△91
固定資産売却損益 (△は益)	△30
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0
固定資産除却損	434
投資有価証券評価損益 (△は益)	61
工場再編費用	782
社債発行費	44
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,020
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,408
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,042
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	2,666
未払消費税等の増減額 (△は減少)	548
その他	918
小計	△2,712
利息及び配当金の受取額	182
利息の支払額	△428
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△586
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,545

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△4,531
有形固定資産の売却による収入	602
有形固定資産の除却による支出	△301
無形固定資産の取得による支出	△66
投資有価証券の取得による支出	△18
投資有価証券の売却による収入	0
会員権の売却による収入	10
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△279
長期貸付けによる支出	△1
長期貸付金の回収による収入	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,577
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,100
長期借入れによる収入	13,000
長期借入金の返済による支出	△4,734
社債の発行による収入	4,955
リース債務の返済による支出	△279
自己株式の純増減額 (△は増加)	△37
配当金の支払額	△1,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,605
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,482
現金及び現金同等物の期首残高	4,947
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△357
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,072

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	製油関連	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	165,799	12,345	178,144	-	178,144
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	10	-	10	(10)	-
計	165,809	12,345	178,154	(10)	178,144
営業利益	8,752	394	9,147	(3,169)	5,977

(注) 1. 事業区分の方法は、原料・製品の種類・性質及び社内管理単位を考慮して行っています。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
製油関連	業務用油脂・家庭用油脂・マーガリン・大豆ミール・菜種ミール・食品大豆・飼料・コーンスターチ・加工澱粉等
その他	栄養補助食品・トコフェロール・合成樹脂接着剤・倉庫業・不動産の賃貸・各種サービス等

3. 会計処理の方法の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

【定性情報・財務諸表等】4 (3) ②に記載の通り、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原材料中の大豆・菜種・トウモロコシ・あまについては低価法、それ以外については原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。また、この変更に伴い、従来、営業外費用に計上しておりましたたな卸資産処分損については、売上原価に計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間における営業利益は、製油関連事業が3,030百万円増加し、その他の事業が21百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

(要約) 前四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	
	金 額	百分比
		%
I 売上高	142,445	100.0
II 売上原価	119,467	83.9
売上総利益	22,978	16.1
III 販売費及び一般管理費	19,244	13.5
営業利益	3,734	2.6
IV 営業外収益	1,518	1.1
V 営業外費用	694	0.5
経常利益	4,557	3.2
VI 特別利益	446	0.3
VII 特別損失	786	0.5
税金等調整前四半期純利益	4,217	3.0
法人税等	1,260	0.9
四半期純利益	2,956	2.1

(要約) 前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
区 分	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前四半期純利益	4,217
2 減価償却費	4,571
3 負ののれん償却額	△ 812
4 持分法による投資損益 (益：△)	△ 138
5 引当金の増減額 (減少：△)	△ 812
6 売上債権の増減額 (増加：△)	△ 4,391
7 たな卸資産の増減額 (増加：△)	55
8 仕入債務の増減額 (減少：△)	△ 434
9 未払金・未払費用の増減額 (減少：△)	588
10 その他	△ 42
小 計	2,801
11 利息及び配当金の受取額	429
12 利息の支払額	△ 313
13 特別加算退職金の支払額	△ 25
14 法人税等の支払額	△ 1,127
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,764
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 固定資産の取得による支出	△ 3,847
2 固定資産の除却による支出	△ 276
3 固定資産の売却に伴う収支	389
4 投資有価証券の取得による支出	△ 1,037
5 その他	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,737
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純増減額 (減少：△)	△ 100
2 長期借入金の借入れによる収入	5,000
3 長期借入金の返済による支出	△ 1,677
4 自己株式の取得又は売却による収支	△ 11
5 配当金の支払額	△ 1,176
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,034
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	-
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)	△ 938
VI 現金及び現金同等物の期首残高	4,889
VII 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	3,951

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成19年4月1日至平成19年12月31日）

（単位：百万円）

	製油関連	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	131,455	10,990	142,445	-	142,445
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	-	7	(7)	-
計	131,462	10,990	142,453	(7)	142,445
営業利益	6,484	420	6,905	(3,170)	3,734

(注) 1. 事業区分の方法は、原料・製品の種類・性質及び社内管理単位を考慮して行っています。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
製油関連	業務用油脂・家庭用油脂・マーガリン・大豆ミール・菜種ミール・食品大豆・飼料・コーンスターチ・加工澱粉等
その他	栄養補助食品・トコフェロール・合成樹脂接着剤・倉庫業・不動産の賃貸・各種サービス等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成19年4月1日至平成19年12月31日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自平成19年4月1日至平成19年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。